

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)
【会社名】	双葉電子工業株式会社
【英訳名】	FUTABA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桜田 弘
【本店の所在の場所】	千葉県茂原市大芝629番地
【電話番号】	0475(24)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営企画部長 池田 達也
【最寄りの連絡場所】	千葉県茂原市大芝629番地
【電話番号】	0475(24)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営企画部長 池田 達也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	30,995	34,385	64,350
経常利益 (百万円)	1,642	2,133	3,787
四半期(当期)純利益 (百万円)	916	1,178	1,796
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,320	5,889	7,488
純資産額 (百万円)	133,729	141,351	137,035
総資産額 (百万円)	148,466	156,758	150,859
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.63	26.52	40.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.8	84.1	85.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	197	1,977	2,049
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,064	4,825	852
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	686	894	1,713
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	41,872	42,225	45,224

回次	第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.91	26.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では景気拡大基調が継続しており、アジア地域では、中国やアセアン諸国で輸出が持ち直したことから、総じて回復基調となりました。

国内経済は、各種政策の効果などから企業収益に改善の兆しがみられ、雇用・所得環境も改善が続くなど緩やかな回復が続いているものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れリスクもあることから、依然として先行き不透明な環境が続いています。

このような状況のなか、当社グループは、電子部品事業では、ウェアラブル製品向けフィルムタイプ有機ELディスプレイや車載用ヘッドアップディスプレイの販売拡大に注力しました。

また、三光合成株式会社と資本業務提携契約を締結し、生産器材事業において金型・成形関連事業の強化をはかってまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は343億8千5百万円(前年同期比10.9%増)となりました。このうち海外売上高は202億1千6百万円(前年同期比14.1%増)となり、国内売上高は141億6千9百万円(前年同期比6.7%増)となりました。

収益面では、営業利益は10億3千6百万円(前年同期比18.8%増)、経常利益は為替差益6億8千9百万円を計上したことなどから、21億3千3百万円(前年同期比29.9%増)、四半期純利益は11億7千8百万円(前年同期比28.6%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

電子部品事業

蛍光表示管につきましては、音響用途は前年同期並みとなりましたが、主力である車載用途が消費税率引上げによる国内新車販売台数の減少などの影響により低迷したことから、売上げは前年同期を下回りました。

蛍光表示管モジュールは、主力であるPOS用途が好調であったことから、売上げは前年同期を上回りました。

有機ELディスプレイは、前期に本格参入した車載用途および通信機器用途が大幅に増加し、売上げは前年同期を上回りました。

また、タッチパネルは、車載用途が順調であったことから、売上げは前年同期を上回りました。

以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は125億2千8百万円(前年同期比6.9%増)となりました。

電子機器事業

ホビー用ラジコン機器につきましては、カー用プロポの高級機である「4PX」や模型飛行機スカイリーフの最新モデルを投入したことに加え、欧米市場が回復したことから売上げは前年同期を上回りました。

産業用ラジコン機器は、トラッククレーン向けのテレコントロール製品の需要が堅調であったことなどから、売上げは前年同期を上回りました。

ロボット用機能部品は、大手パートワーク(分冊百科)販売会社に供給しているコマンド方式サーボモーターを海外でも販売したものの、売上げは前年同期並みとなりました。

以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は51億8百万円(前年同期比17.0%増)となりました。

生産器材事業

プレスおよびモールド金型用部品、プレジジョンプレートなどにつきましては、海外では、韓国はスマートフォン向けが堅調に推移し、中国も緩やかに持ち直したことから、売上げは前年同期を上回りました。

国内においても、プレート事業の製品ラインアップの見直しや価格改定などの施策を実施した結果、売上げは前年同期を上回りました。

以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は167億4千8百万円(前年同期比12.3%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の四半期末残高は422億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億9千9百万円減少いたしました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、19億7千7百万円(前年同期は1億9千7百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益20億9千7百万円および減価償却費18億9千2百万円などの増加と、たな卸資産の増加額6億4千1百万円および法人税等の支払額6億9百万円などの減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、48億2千5百万円(前年同期は10億6千4百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の預入164億7千9百万円、有形固定資産の取得30億2千6百万円、投資有価証券の取得16億4千7百万円などの支出と、定期預金の払戻159億6千9百万円などの収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、8億9千4百万円(前年同期は6億8千6百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額6億2千1百万円および少数株主への配当金の支払額2億4千3百万円などの支出によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7億7千1百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	196,099,900
計	196,099,900

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,886,739	45,886,739	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	45,886,739	45,886,739	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	45,886,739	-	22,558	-	21,594

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,265	11.47
公益財団法人双葉電子記念財団	千葉県茂原市千代田町一丁目4番3号	3,255	7.09
川崎 まり	千葉市美浜区	1,866	4.06
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1番2号	1,857	4.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,853	4.03
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	英国・ロンドン (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,715	3.73
細矢 晴江	千葉県茂原市	1,376	2.99
衛藤 通彦	千葉県茂原市	1,069	2.33
桜田 恵美子	千葉県長生郡	1,069	2.33
衛藤 捷己	千葉県茂原市	1,045	2.27
計	-	20,376	44.40

(注)1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 5,265千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,853千株

2. 当社は、自己株式1,463千株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

3. シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから、平成26年7月10日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成26年7月4日現在で3,829千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができません。

なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国・ロンドン	3,829	8.34

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,463,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,381,200	443,812	-
単元未満株式	普通株式 41,639	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	45,886,739	-	-
総株主の議決権	-	443,812	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
双葉電子工業株式会社	千葉県茂原市大芝629番地	1,463,900	-	1,463,900	3.19
計	-	1,463,900	-	1,463,900	3.19

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	副社長執行役員 社長補佐 事業センター部門統括	取締役	副社長執行役員 事業部門全般担当	河野 三千里	平成26年7月1日
取締役	専務執行役員 企画管理部門統括	取締役	専務執行役員 管理部門全般担当 兼業務管理部長	高橋 和伸	平成26年7月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,160	58,355
受取手形及び売掛金	18,007	19,003
有価証券	6,463	6,196
商品及び製品	3,970	4,440
仕掛品	2,734	2,968
原材料及び貯蔵品	6,350	6,977
その他	1,231	1,258
貸倒引当金	195	254
流動資産合計	98,722	98,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,115	13,594
機械装置及び運搬具(純額)	10,301	10,315
工具、器具及び備品(純額)	723	788
土地	16,533	17,641
リース資産(純額)	111	101
建設仮勘定	1,774	2,997
有形固定資産合計	42,559	45,439
無形固定資産	1,101	1,154
投資その他の資産		
投資有価証券	7,067	9,685
その他	1,507	1,683
貸倒引当金	99	150
投資その他の資産合計	8,475	11,218
固定資産合計	52,136	57,812
資産合計	150,859	156,758

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,828	5,365
短期借入金	15	7
未払費用	2,543	2,496
未払法人税等	574	450
賞与引当金	1,223	1,165
その他	1,398	1,576
流動負債合計	10,583	11,062
固定負債		
役員退職慰労引当金	40	52
退職給付に係る負債	1,906	2,645
その他	1,293	1,646
固定負債合計	3,240	4,343
負債合計	13,824	15,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,558	22,558
資本剰余金	21,594	21,594
利益剰余金	90,802	90,659
自己株式	3,278	3,279
株主資本合計	131,677	131,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	703	1,461
為替換算調整勘定	4,739	1,735
退職給付に係る調整累計額	690	603
その他の包括利益累計額合計	3,345	329
少数株主持分	8,702	9,489
純資産合計	137,035	141,351
負債純資産合計	150,859	156,758

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	30,995	34,385
売上原価	24,760	27,410
売上総利益	6,234	6,974
販売費及び一般管理費	5,362	5,937
営業利益	872	1,036
営業外収益		
受取利息	193	168
為替差益	266	689
その他	410	291
営業外収益合計	870	1,149
営業外費用		
有価証券評価損	71	-
固定資産解体撤去費用	2	18
その他	25	34
営業外費用合計	100	52
経常利益	1,642	2,133
特別利益		
固定資産売却益	45	12
特別利益合計	45	12
特別損失		
固定資産売却損	0	31
固定資産廃棄損	40	17
減損損失	2	-
特別退職金	45	-
特別損失合計	89	48
税金等調整前四半期純利益	1,598	2,097
法人税、住民税及び事業税	467	455
法人税等調整額	133	80
法人税等合計	333	535
少数株主損益調整前四半期純利益	1,264	1,561
少数株主利益	348	383
四半期純利益	916	1,178

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,264	1,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	548	779
為替換算調整勘定	2,507	3,634
退職給付に係る調整額	-	86
その他の包括利益合計	3,055	4,327
四半期包括利益	4,320	5,889
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,506	4,853
少数株主に係る四半期包括利益	813	1,036

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,598	2,097
減価償却費	1,722	1,892
減損損失	2	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	94
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19	10
退職給付引当金の増減額(は減少)	400	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	660
賞与引当金の増減額(は減少)	295	69
受取利息及び受取配当金	268	267
為替差損益(は益)	248	155
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	3	36
有価証券評価損益(は益)	71	-
特別退職金	45	-
売上債権の増減額(は増加)	780	483
たな卸資産の増減額(は増加)	461	641
仕入債務の増減額(は減少)	64	37
その他	421	854
小計	3,715	2,281
利息及び配当金の受取額	293	299
利息の支払額	9	1
特別退職金の支払額	555	-
転進支援費用の支払額	2,802	-
法人税等の支払額	471	609
法人税等の還付額	27	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	197	1,977
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	21,710	16,479
定期預金の払戻による収入	22,528	15,969
有価証券の売却及び償還による収入	206	207
有形固定資産の取得による支出	2,295	3,026
有形固定資産の売却による収入	130	30
投資有価証券の取得による支出	-	1,647
投資有価証券の売却及び償還による収入	100	300
貸付けによる支出	5	9
貸付金の回収による収入	9	9
その他	28	181
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,064	4,825

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	7	7
配当金の支払額	444	621
少数株主への配当金の支払額	214	243
リース債務の返済による支出	18	20
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	686	894
現金及び現金同等物に係る換算差額	873	742
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	679	2,999
現金及び現金同等物の期首残高	42,552	45,224
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,872	42,225

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が699百万円増加し、利益剰余金が699百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給与手当・賞与	1,578百万円	1,741百万円
退職給付費用	38	47
賞与引当金繰入額	355	395
役員退職慰労引当金繰入額	19	10
貸倒引当金繰入額	13	114

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	61,316百万円	58,355百万円
有価証券勘定	6,218	6,196
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	25,162	21,937
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	500	389
現金及び現金同等物	41,872	42,225

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	444	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	533	12	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	621	14	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	577	13	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子部品	電子機器	生産器材	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,722	4,365	14,908	30,995	-	30,995
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	2	0	6	6	-
計	11,725	4,367	14,908	31,001	6	30,995
セグメント利益又は 損失()	994	871	995	873	0	872

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子部品	電子機器	生産器材	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,528	5,108	16,748	34,385	-	34,385
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	0	-	2	2	-
計	12,530	5,108	16,748	34,387	2	34,385
セグメント利益又は 損失()	1,444	1,123	1,356	1,036	0	1,036

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円63銭	26円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	916	1,178
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	916	1,178
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,424	44,423

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....577百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....13円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月5日
- (注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

双葉電子工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 勝彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている双葉電子工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、双葉電子工業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。